

島しょ地域における
自治体の定住促進に関する
調査研究報告書

平成27年3月

公益財団法人 東京市町村自治調査会



**島しょ地域における自治体の定住促進に関する
調査研究報告書**



平成 27 年 3 月

公益財団法人 東京市町村自治調査会

目 次

1章 はじめに	1
1-1 調査研究の背景・目的	1
1-2 調査研究のコンセプト	2
1-3 調査研究における定住の考え方（定義）	3
1-4 調査研究方法	4
1) 文献調査	4
2) アンケート調査	5
3) インタビュー調査	6
2章 島しょ地域の定住に関する現状と課題	7
2-1 東京島しょ地域に類似した条件をもつ地域の状況	7
1) 抽出条件	7
2) 分類ごとの地域の状況	8
2-2 東京島しょ地域での居住状況	9
1) 大島町（伊豆大島）	10
2) 利島村（利島）	11
3) 新島村（新島・式根島）	12
4) 神津島村（神津島）	13
5) 三宅村（三宅島）	14
6) 御蔵島村（御蔵島）	15
7) 八丈町（八丈島）	16
8) 青ヶ島村（青ヶ島）	17
9) 小笠原村（父島・母島）	18
10) 東京島しょ地域の傾向	19
2-3 定住に関する現状認識と課題	20
1) 自治体からみた現状	20
2) 島外居住者からみた現状	35
3) アンケート調査の結果を基にした現状分析	44

3章 定住促進に関する全国的な現状と対策事例	47
3-1 定住促進に関する全国的な現状と課題	47
3-2 取り組みに当たっての考え方（ポリシー）	66
1) 目的に沿った定住ターゲットの設定	66
2) 多様なサポート体制を構築	66
3) 地域全体で危機感の共有	66
4章 移住（定住）の際のハードルを越えるための方策	67
4-1 環境整備に関する方策	68
1) 居住・生活	69
2) 就労・雇用	70
3) 教育・文化	71
4) 医療・福祉	72
5) 救急・防災	73
6) 情報・通信	74
4-2 情報提供・意識改革に関する方策	75
1) 移住希望者側への情報提供による意識改革に関する方策	75
2) 受け入れる側の意識改革に関する方策	76
5章 島しょ地域における移住（定住）促進の可能性	77
5-1 「単身若者」×「短中期の滞在」を対象とした施策モデル	78
5-2 「ファミリー層」×「一時的な移住」を対象とした施策モデル	80
5-3 「リタイア層」×「継続的な居住」を対象とした施策モデル	82
資料編 各種調査票	85